

政策分析の焦点 24-14 米国相互関税の経済効果¹

2025年2月

川崎研一
政策研究大学院大学 政策研究院教授

I. 始めに

トランプ米国大統領は、2月1日、中国からの輸入には10%の追加関税、また、カナダとメキシコからの輸入には25%の追加関税を賦課する大統領命令を発出し、2月11日には、鉄鋼とアルミニウムの輸入関税を25%引上げる大統領布告に署名した。更に、2月13日には、トランプ大統領は大統領覚書に署名し、貿易の「公平で相互的な計画」策定を指示した。

本稿では、応用一般均衡 (CGE: Computable General Equilibrium) 世界貿易モデル²を用いたシミュレーション分析によって、米国と貿易相手との関税率が同等水準とされるような関税率変化の経済効果を定量的に考察する。

II. マクロ経済効果

米国の主な貿易相手³の中では、中国(7.1%)、インド(11.2%)、ロシア(4.9%)で米国の輸出に対する関税率⁴が米国における輸入関税率の平均(1.5%)をかなり上回っ

¹ 本稿は、川崎(2025)、「更なる米国関税引上げの経済的影響」、GRIPS Discussion Paper 24-13、政策研究大学院大学、2025年1月の補論である。本稿における見解は、筆者個人のものであり、政策研究院、また、筆者が所属する組織としての見解を示すものではない。

² モデル・シミュレーションの枠組は川崎(2025)から変りない。世界貿易分析プロジェクト (GTAP: Global Trade Analysis Project) の第11c版データベースを基に、GTAP第7版モデルが資本と労働の動的な効果を織込んで、GEMPACK ソフトウェア (Horridge, Jerie, Mustakinov & Schiffmann (2018), GEMPACK Manual, ISBN 978-1-921654-34-3 を参照) を用いて解かれている。GDPと人口のベースラインのデータは、国際通貨基金 (IMF: International Monetary Fund) の2024年10月の世界経済見通し (WEO: World Economic Outlook) データベースを基に2025年のものに更新している。

³ ここでは表1に示される経済。米国の貿易赤字は2024年には対中国が最大であり、メキシコ、カナダ、日本、韓国、チャイニーズ・タイペイ、ベトナム、ドイツ、アイルランドが続いている。

⁴ 本稿の関税データは、国際貿易センター (ITC: International Trade Centre) のマーケット・アクセス・マップ (Market Access Map) が提供する米国・メキシコ・カナダ協定 (USMCA: US-Mexico-Canada Agreement)、日米貿易協定 (USJTA: United States-Japan Trade Agreement) な

ている。米国の輸出に対する日本の関税率(3.4%)も日本の輸出に対する米国の関税率の2倍程度となっている。産業別には、米国の貿易相手の関税率は農林水産業(4.0%)、加工食品(7.2%)、自動車及び部品(4.4%)で高い一方、米国の繊維・衣料の関税率(10.3%)は貿易相手よりも高くなっている。米国に対する自動車及び部品の関税率は日本ではゼロであるが、チャイニーズ・タイペイ、東南アジア諸国連合(ASEAN: Association of Southeast Asian Nations)、欧州連合(EU: European Union)、英国では米国より高くなっている。

米国の相互関税法案では、米国よりも関税率が高い経済からの輸入に対する米国の関税を引上げる他、貿易相手の関税を引下げさせる交渉も含まれている。また、米国には貿易拡大法232条と337条、通商法301条など貿易政策をどのように実施するか統治する法的な規則もある。また、実際の法的枠組については、世界貿易機関(WTO: World Trade Organization)による最恵国待遇(MFN: Most Favored Nation)と言った加盟経済間で一律の関税率を適用しなければいけないとされる原則の下で認められる相殺関税など国際的な法制度政策の説明責任を負う必要がある。

関税の引上げには自由貿易を阻害し、経済に悪影響及ぼすことが懸念される。米国が貿易相手の関税率が米国の関税率より高い場合に限って、貿易相手からの輸入に対する関税を部門別に貿易相手の関税と同等まで引上げる⁵と、表1に示される通り、米国より関税率がかなり高い中国、インド、ロシアに加えて米国の実質GDPも減少すると推計されている。米国にとっては、国際競争力がなく米国への輸出が少ない相手からの輸入の減少は限られていよう。一方、韓国、カナダ、メキシコなど米国との自由貿易協定(FTA: Free Trade Agreement)によって関税がほとんど撤廃されている経済を

表1 実質GDPの変化

	米国引上		相手引下		米国引上		相手引下	
オーストラリア	0.00	-0.10	ニュージーランド ⁶	0.03	-0.13			
中国	-0.22	0.03	日本	0.11	-0.12			
韓国	0.09	-0.19	チャイニーズ・タイペイ	0.03	-0.11			
ASEAN	0.13	0.05	インド ⁶	-0.26	0.20			
米国	-0.17	0.13	カナダ ⁶	0.15	-0.11			
メキシコ	1.09	-0.45	ロシア	-0.12	-0.13			
EU	0.01	-0.18	英国	0.02	-0.08			
世界	-0.03	-0.05						

出所:筆者によるシミュレーション。

どの貿易協定によって削減された将来時点での関税率を基にしている。

⁵ ここでは表1に示される経済において表2に示される部門を含め、米国の相手の関税率が米国の輸入関税率よりも1%以上高い場合に、米国が部門別に輸入関税をその水準まで引上げると想定している。ここでのその他の部門分類は、鉱業、加工食品、その他軽工業、化学製品、金属、電子機器、その他機械・設備である。

始め、関税率が他の経済より低い経済では、貿易転換効果によって実質 GDP が増加する可能性⁶が示唆されている。

他方、関税引下げは貿易を拡大し、経済的な便益をもたらすことが期待されている。米国の貿易相手が米国からの輸入に対する関税を部門別に米国の関税水準まで引下げる⁷と、米国の実質 GDP は増加すると推計されている。米国が国際競争力を有する産業における輸出の拡大によって米国の国内生産が増加すると考えられる。ただし、実質 GDP は中国、インドでは増加するが、貿易転換効果によって米国の貿易相手では実質 GDP が減少する可能性⁸が示唆されている。米国と貿易相手の双方が便益を享受するためには、残されている関税を相互に削減することが求められよう。

III. 産業別の影響

関税の上げ下げを含めた貿易政策の効果は、マクロレベルよりも部門レベルの方が大きくなる。米国の関税引上げと貿易相手の関税引下げが主な産業の生産に与える影響は表 2 に示される通りである。

表2 産業別の生産への影響

	農林水産業		繊維・衣料		自動車及び部品	
	米国引上	相手引下	米国引上	相手引下	米国引上	相手引下
オーストラリア	-0.03	-0.43	-0.75	-0.14	0.48	-0.23
ニュージーランド ⁶	0.03	-0.30	-1.21	0.05	0.04	-0.80
中国	0.03	-0.07	0.88	0.31	-1.86	-1.81
日本	-0.05	-0.91	-1.47	0.16	1.98	-1.19
韓国	0.02	-0.01	-0.79	-0.21	2.14	-0.53
チャイニーズ・タイペイ	-0.03	-0.14	-1.14	0.24	-6.45	-0.46
ASEAN	-0.10	-0.25	-0.34	0.67	-0.58	-1.77
米国	-0.05	0.89	-1.85	-2.02	1.11	5.03
カナダ	-0.44	-0.12	-2.58	-0.56	6.03	0.45
メキシコ	-0.04	0.27	-2.42	-1.07	4.64	-0.14
ロシア	0.08	-0.19	-0.18	-0.27	0.18	-0.58
インド ⁷	-0.14	-0.23	0.73	0.80	-0.31	0.06
EU	-0.04	-0.10	-0.79	-0.37	-1.18	-1.63
英国	-0.03	-0.07	-0.89	-0.44	-0.32	-2.19
世界	-0.03	-0.05	0.10	0.05	0.01	-0.17

出所:筆者によるシミュレーション。

⁶ 米国が日本だけからの輸入に対する関税を引上げると、日本の実質 GDP は 0.01%減少すると推計されている。

⁷ 関税引上げと同様に、米国の貿易相手の関税が米国より 1%以上高い場合に引下げられると想定している。

⁸ 日本の実質 GDP は日本の関税引下げによって 0.08%増加すると推計されている。

- 農林水産業の生産は、米国が関税を引上げてもあまり変わらないものの、貿易相手が関税を引下げると米国の生産が増加(0.89%)すると推計されている。一方、貿易相手の生産は総じて減少し、日本の減少(▲0.91%)が最大と推計されている。
- 繊維・衣料の生産は、米国では米国の関税引上げと貿易相手の関税引下げ共に減少すると推計されている。米国が関税を引上げると中国とインドを除いて貿易相手の生産は総じて減少するものの、貿易相手が関税を引下げると ASEAN や他の経済における生産が増加する可能性が示唆されている。
- 自動車及び部品の生産は、米国では増加すると推計され、貿易相手が関税を引下げると大きく(5.03%)なろう。日本と韓国の生産は米国が関税を引上げると増加するが、貿易相手が関税を引下げると減少すると推計されている。ASEAN、EU、英国では米国の関税引上げと貿易相手の関税引下げ共に生産が減少する可能性が見られている。

以上の産業別の生産の変化は、各経済における産業の比較優位の構造を反映しつつ、関税率の経済間での相対的な高さの相違によってもたらされていると考えられる。関税を始め米国との貿易交渉に当たっては、更に詳細な部門別の動向⁹を考察することが肝要と考えられる。

IV. 終わりに

米国大統領は相互関税の計画策定を指示している。米国の関税引上げよりも貿易相手の関税引下げ、更には米国と貿易相手の双方による関税引下げの方がマクロ経済的に大きな便益が期待出来よう。ただし、経済モデルを用いた定量的な分析結果からは、米国とのそれぞれの関税引上げ引下げによる経済に与える正と負の効果は、貿易転換効果によって逆転する可能性が示唆されている。また、産業別にはこれまで高い関税で保護されてきた産業ほどこれから生産が減少することも懸念される。米国との交渉に当たっては、定量的な政策分析に基づく事前の考察が有用と考えられる。

⁹ 川崎 (2024)、「日米貿易協定再交渉の経済効果」、政策分析の焦点 24-9 では、日米間で残されている関税が撤廃されると、コメの生産は米国で 21.4%増加し日本で 30.8%減少する一方、自動車及び部品の生産は日本で 2.6%増加し米国で 0.1%減少すると推計されている。